

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：訓子府町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	65	5,885	5,050		835	5,950
経営耕地面積	109	6,951	5,120		1,831	7,060
遊休農地面積	0	0	0		0	0
農地台帳面積	121	6,816	6,612		204	6,937

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	317
自給的農家数	5
販売農家数	312
主業農家数	274
準主業農家数	22
副業的農家数	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	983
女性	452
40代以下	209

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	278
基本構想水準到達者	253
認定新規就農者	-
農業参入法人	-
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

##### 新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	2
50代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

(※現体制)

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	2
50代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		7,060ha	6,602ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による経営規模の縮小や離農が増加する傾向にあり、更に、担い手への利用集積や集約化が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
6,640ha	6,638ha	36ha	99.96%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月に円滑な流動化が行われるよう広報紙で農地のあっせん制度等を周知 4月～12月担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を実施。
活動実績	4月に円滑な流動化が行われるよう広報紙で農地のあっせん制度等を周知 4月～12月担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動63件を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標をほぼ達成し、出し手から依頼のあった農地すべてを担い手へ集積することができた。
活動に対する評価	地区担当委員が出し手、受け手及び地域に出向き、双方の意向を踏まえた利用調整に努めた結果、目標をほぼ達成できたことから、効果的な活動を展開できたと言える。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	2.1ha	0ha
課題	本町内の農業者の経営面積は比較的少ないことから、地域内での集積が大半を占めるため、新規参入、新規法人参入は困難な状況		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※1 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(②/①×100)
2.0ha	2.0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関が連携を図り、相談、支援体制の充実を図る。
活動実績	昨年の実績は無かったが、新規参入への各種支援対策は実施している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な目標であった。
活動に対する評価	今後も関係機関との連携により、各種の支援体制の充実を図る。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 7,060ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	農家戸数の減少に伴い、条件不利により生産性の低い土地の遊休農地化が懸念され		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
--------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	18人	8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～10月			
その他の活動	地区担当農業委員が、常時活動により遊休農地の発生防止に努める。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月	8月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 実施せず	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	広報紙及び農業委員により、遊休農地の発生防止について啓発を行う。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できている。
活動に対する評価	現在、遊休農地の発生はないが、今後も遊休農地が発生しないように指導、啓発に努める。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,060ha	0ha
課 題	違反転用の早期発見に努め、違反者に対し是正指導を行い、違反転用の再発防止を徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール(8月実施)や農業委員による常時監視活動及び町広報紙による啓発を行う。
活動実績	農地パトロール(8月実施)や農業委員による常時監視活動及び町広報紙(3月)により啓発を行った。
活動に対する評価	活動計画通りの取り組みを行い、違反転用発生の未然防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:29件、うち許可29件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員による現地調査を実施し許可要件の確認及び必要に応じ申請者からの事情聴取も行う。			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	事務局から説明後、担当地区農業委員から現況等の報告を行い、関係法令・審査基準に基づき全体審議を実施。			
	是正措置	無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公開。			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	無し			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前相談及び申請関係書類の確認、申請者からの事情聴取、農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	事務局から申請内容を説明し、転用事業内容、立地状況等を総合的に判断し審議している。			
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公開。			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	※ほとんどの場合、農用地区域の用途変更又は除外申請が伴うことから、事前協議を十分行うようにしている。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		27法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4法人
	提出しなかった理由	報告書の提出が法で定められた義務であることの認識の欠如	
	対応方針	法的根拠の周知徹底 引き続き、督促等を行い提出を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	無し	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 14件 公表時期 令和3年 2月 情報の提供方法:ホームページ及び広報紙に掲載
	是正措置	無し
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1件 取りまとめ時期 ー 情報の提供方法:ー
	是正措置	ー
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,937ha
		データ更新:毎月更新 公表:農地情報公開システムで農地の権利移動反映等
	是正措置	無し

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--